

I 教育の充実
1 学力、体力の向上

(1) 学力の向上 << 施策 1 >>

高校教育課、義務教育課、特別支援教育課、社会教育課

総合計画の内容

< 現状・課題 >

- 文部科学省「全国学力・学習状況調査」(2021(令和3)年度)における本県の標準化得点*は、小学校、中学校ともに全国平均を上回っています。
(※ 標準化得点: 全国の平均正答数を100としたときの本県の平均得点。)
- 自分で課題を見つけ、考え、主体的に判断し、適切に課題を解決する能力を育成するため、学ぶ意欲等を高める指導法や主体的で参画型の授業を推進すること等が求められています。

< 施策の方向 >

- ICTの積極的な活用により、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図り、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を推進します。
- 各学校において学力向上に向けた実効性のある検証改善サイクルを構築するため、年間計画とロードマップを作成し、各学校の学力層に着目した分析により、各学力層を踏まえたきめ細かな学習指導の充実に向けた取組の充実を図ります。
- 子ども一人一人の学習内容の理解度・定着度の向上と学びの高度化を図るため、小学校と中学校の連携・協働による一貫した学習指導等を推進します。
- 地域と学校の連携・協働の下、学習習慣の定着や学ぶ意欲の喚起を図るため、学校支援や放課後等の学習活動に取り組む市町村を支援します。

令和7年度 施策の基本的なねらい

- ◇ 福岡県学校教育振興プラン等の下、「生きる力」をより具体化した資質・能力である「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間性等」のバランスのとれた育成を目指します。
- ◇ 県内全小・中学校の学力・学習状況を把握・分析し、市町村教育委員会の学力向上施策等の実施状況を調査するとともに、各学校における学力層に着目した検証改善サイクルの確立を支援します。特に、『「教える」から『支える』へ』の視点で、児童生徒が主語の学びを目指し、授業づくりを含む日常的な活動及び組織的な取組について、市町村教育委員会や学校への支援の充実を図ります。
- ◇ 高等学校においては、令和4年度から年次進行で実施されている新学習指導要領を踏まえ、生きて働く知識・技能や、未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力など、新しい時代に必要となる資質・能力の育成と、学習評価の充実を図ります。
- ◇ 主体的・対話的で深い学びの実現に資する授業改善が促進されるよう教員研修等の充実を図ります。
- ◇ 地域と学校の連携・協働の下、地域全体で子どもの成長を支える「地域学校協働活動」を進め、放課後等の学習支援を実施することで、学力の向上を目指します。

令和7年度 主な取組・事業

取組・事業名	概 要
学力向上総合推進事業の実施	<p>県、市町村、学校が一体となり、児童生徒の学力向上、教員研修及び家庭学習充実の取組を総合的に展開することによって、確かな学力を育みます。また、県独自の学力調査（小5、中1・2）に新たに英語を追加（中2）して実施するとともに、活用力育成教材集やチャレンジ問題を提供します。</p> <p>中学校においては、学力向上推進拠点校の授業づくりと組織づくりの実践研究を通して、日常的・組織的な授業改善を推進します。</p> <p>また、個別最適な学びと協働的な学びによる確かな学力の育成のため、個々の児童生徒の学力を科学的手法で把握・分析するとともに、親和的な集団を形成する学級づくりを推進します。</p>
主体的・対話的で深い学び推進事業の実施	<p>特に課題の大きい英語授業を中心とした授業力向上実践講座等を通して、生徒が主体的に取り組む質の高い授業を実践できる教員を育成する研修を実施します。</p> <p>県立学校においては、ICTの効果的な活用等による個別最適な学びと協働的な学びを一体的に実現する授業改善を進めます。</p>
地域学校協働活動事業における放課後の学習支援等の実施	<p>放課後の学習支援等の充実を図るため、学校と地域をつなぐ地域学校協働活動推進員の配置を促進し、地域学校協働活動が円滑に実施できるよう支援します。</p>

指 標

指 標	指 標 の 概 要	現状値	目標値
確かな学力の育成	全国学力・学習状況調査における学力上位層の構成割合が全国平均を上回る地区数（教育事務所別）	小 国語 4地区 算数 2地区 中 国語 1地区 数学 1地区 (R6年度)	小 国語 6地区 算数 6地区 中 国語 6地区 数学 6地区 (R8年度)
課題解決に向けた取組	授業の中で自分たちで課題を立て、解決に向け話し合い、発表するなどの学習活動に取り組んでいたと思う児童生徒の割合	小 70.2% (全国 74.8%) 中 66.7% (全国 72.6%) (R6年度)	全国平均以上 (毎年度)
家庭での学習習慣の定着	学校の授業時間以外に、平日の勉強時間が1時間未満の児童生徒の割合	小 50.6% (全国 45.3%) 中 41.4% (全国 35.4%) (R6年度)	全国平均以下 (毎年度)
学力向上に関する検証改善サイクルの確立	教育課程の改善を図るための一連のPDCAサイクルを確立している学校の割合	小 38.0% (全国 40.4%) 中 42.7% (全国 40.5%) (R6年度)	全国平均以上 (毎年度)